

平成 31 年 度
(2019年度)

稲城市公営企業会計
決算審査意見書

稲城市監査委員

(写)
稲 監 第 349 号
令和 2 年 8 月 19 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 軍 司 信 一
稲城市監査委員 坂 田 たけふみ

平成 31 年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成31年度稲城市
下水道事業会計及び平成31年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次の
とおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	3
2	審査の実施期間	3
3	審査の手続	3
第2	審査の結果	3
第3	決算の概要	
	下水道事業会計	
1	業務状況	4
2	経営状況	
(1)	経営成績	5
(2)	収益と費用	5
(3)	単価分析	8
3	財政状態	
(1)	財政状態について	9
(2)	資産	9
(3)	負債	11
(4)	資本	12
4	資本的収入及び支出	
(1)	資本的収入及び支出について	13
(2)	資本的収入	13
(3)	資本的支出	13
5	特例的収入及び支出	
(1)	特例的収入及び支出について	14
(2)	特例的収入	14
(3)	特例的支出	14
第4	まとめ	15
	稲城市下水道事業会計 別表	
別表1	下水道事業損益計算書	17
別表2	下水道事業貸借対照表	18

第3 決算の概要

病院事業会計

1 経営状況

(1) 経営成績	19
(2) 収益と費用	20

2 財政状態

(1) 財政状態について	28
(2) 資産	28
(3) 負債	29
(4) 資本	31

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について	32
(2) 資本的収入	32
(3) 資本的支出	32

第4 まとめ	33
--------	----

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書	35
別表2 病院事業比較貸借対照表	36
別表3 診療科別収益・患者数比較表	38
別表4 経営分析比較表	40

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 増減率において、期首及び期末の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。
- * 下水道事業は平成31年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に移行した。このため、一部を除き当年度の数値のみを記載した。

平成31年度稲城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成31年度稲城市下水道事業会計決算

平成31年度稲城市病院事業会計決算

2 審査の実施期間

令和2年6月1日から令和2年8月18日まで

3 審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、平成31年度下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、平成31年度病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

稲城市下水道事業会計

第3 決算の概要

1 業務状況

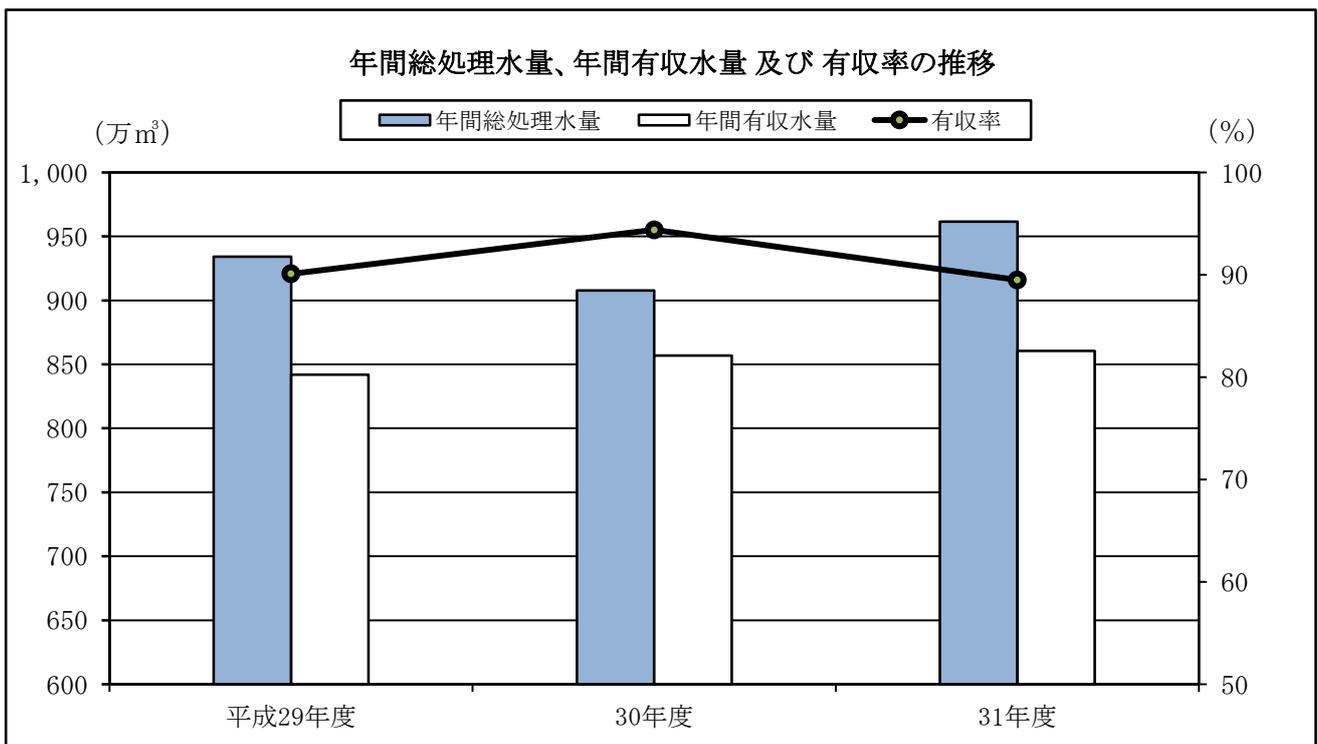
平成31年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分	単位	31年度	30年度	対前年度	
				差引増減	増減率 (%)
行政区域内人口	A 人	91,706	90,935	771	0.85
処理区域内人口	B 人	91,018	90,191	827	0.92
普及率 (B/A)	%	99.25	99.18	0.07	0.07
水洗化人口	C 人	88,743	87,875	868	0.99
水洗化率 (C/B)	%	97.50	97.43	0.07	0.07
年間総処理水量	D m ³	9,614,865	9,078,410	536,455	5.91
年間有収水量	E m ³	8,605,504	8,569,052	36,452	0.43
一月平均有収水量	m ³	717,125	714,088	3,037	0.43
一日平均有収水量	m ³	23,577	23,477	100	0.43
有収率 (E/D)	%	89.50	94.39	△ 4.89	△ 5.18

* 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万1,018人、水洗化人口は8万8,743人で、前年度に対して処理区域内人口が827人(0.92%)、水洗化人口が868人(0.99%)増加している。

年間総処理水量は961万4,865m³で前年度に対し53万6,455m³(5.91%)増加している。また、年間有収水量は860万5,504m³、有収率は89.50%で、前年度に対して年間有収水量が3万6,452m³(0.43%)増加しており、有収率が4.89ポイント(5.18%)減少している。



2 経営状況

(1) 経営成績

平成31年度の下水道事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	31年度	30年度	対前年度	
			増減額等	増減率
総収益	1,852,063,981	—	—	—
営業収益	A	1,053,909,605	—	—
営業外収益	B	798,154,376	—	—
総費用	1,794,955,612	—	—	—
営業費用	C	1,655,616,763	—	—
営業外費用	D	131,792,849	—	—
特別損失	E	7,546,000	—	—
営業収支 (A－C)	F	△ 601,707,158	—	—
営業収支比率 (A／C×100)	63.7	—	—	—
経常収支 (F＋B－D)	G	64,654,369	—	—
総収支 (当年度純利益) (G－E)	57,108,369	—	—	—
総収支比率 (総収益／総費用×100)	103.2	—	—	—

総収益は18億5,206万3,981円、総費用は17億9,495万5,612円で、差引5,710万8,369円の当年度純利益となっている。

(2) 収益と費用

ア 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,053,909,605	—	—	—
下水道使用料	1,040,445,001	—	—	—
雨水処理負担金	13,334,399	—	—	—
その他営業収益	130,205	—	—	—

営業収益は10億5,390万9,605円で、その内訳は下水道使用料が10億4,044万5,001円、雨水処理負担金が1,333万4,399円、その他営業収益が13万205円となっている。

イ 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,655,616,763	—	—	—
汚水管渠費	30,694,397	—	—	—
雨水管渠費	12,233,264	—	—	—
総係費	188,661,815	—	—	—
流域下水道維持管理費	338,760,053	—	—	—
減価償却費	1,072,663,269	—	—	—
資産減耗費	12,603,965	—	—	—

営業費用は16億5,561万6,763円で、その主な内訳は減価償却費が10億7,266万3,269円、流域下水道維持管理費が3億3,876万53円、総係費が1億8,866万1,815円となっている。

(ア) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	188,661,815	—	—	—
給料	31,900,500	—	—	—
手当	24,138,839	—	—	—
賞与引当金繰入額	5,187,000	—	—	—
法定福利費	10,634,499	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	974,000	—	—	—
旅費	40,476	—	—	—
備用品費	156,416	—	—	—
印刷製本費	76,699	—	—	—
通信運搬費	34,688	—	—	—
委託料	11,989,196	—	—	—
使用料	89,766	—	—	—
賃借料	828,000	—	—	—
負担金	102,046,966	—	—	—
研修費	17,000	—	—	—
厚生費	160,500	—	—	—
補助交付金	0	—	—	—
保険料	155,270	—	—	—
貸倒引当金繰入額	232,000	—	—	—

総係費は1億8,866万1,815円で、その主な内訳は負担金が1億204万6,966円、給料が3,190万500円、手当が2,413万8,839円、委託料が1,198万9,196円となっている。

(イ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	338,760,053	—	—	—
負担金	338,760,053	—	—	—

流域下水道維持管理費は3億3,876万53円で、その内訳は負担金のみとなっている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1,072,663,269	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	1,004,395,397	—	—	—
無形固定資産 減価償却費	68,267,872	—	—	—

減価償却費は10億7,266万3,269円で、その内訳は有形固定資産減価償却費が10億439万5,397円、無形固定資産が6,826万7,872円となっている。

ウ 営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	798,154,376	—	—	—
受取利息及び配当金	1,670	—	—	—
他会計負担金	10,861,660	—	—	—
他会計補助金	80,421,363	—	—	—
長期前受金戻入	705,379,605	—	—	—
雑収益	1,490,078	—	—	—

営業外収益は7億9,815万4,376円で、その主な内訳は長期前受金戻入が7億537万9,605円、他会計補助金が8,042万1,363円、他会計負担金が1,086万1,660円となっている。

エ 営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	131,792,849	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	130,189,842	—	—	—
雑支出	1,603,007	—	—	—

* 雑支出1,603,007円は補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税1,321,184円を含む。

営業外費用は1億3,179万2,849円で、その内訳は支払い利息及び企業債取扱諸費が1億3,018万9,842円、雑支出が160万3,007円となっている。

(3) 単価分析

平成31年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目		単位	31年度	30年度	対前年度	
					増減額	増減率
年間有収水量	A	m ³	8,605,504	—	—	—
汚水処理費	B	円	1,058,936,000	—	—	—
下水道使用料	C	円	1,040,445,000	—	—	—
使用料単価 (C/A)	D	円	120.90	—	—	—
汚水処理原価 (B/A)	E	円	123.05	—	—	—
経費回収率 (D/E)		%	98.25	—	—	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100%以上であることが望ましい。同指標は、有収水量1 m³当たりの使用料（使用料単価）を有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）で除算して算出する。平成31年度の経費回収率は98.25%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていないことを意味している。

3 財政状態

(1) 財政状態について

平成31年度の下水道事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
資産	30,684,007,856	30,535,098,437	148,909,419	0.5
固定資産	30,435,750,253	30,306,878,986	128,871,267	0.4
流動資産	248,257,603	228,219,451	20,038,152	8.8
負債	25,667,475,510	25,575,674,460	91,801,050	0.4
固定負債	4,976,233,482	5,482,595,397	△ 506,361,915	△ 9.2
流動負債	730,515,095	795,198,912	△ 64,683,817	△ 8.1
繰延収益	19,960,726,933	19,297,880,151	662,846,782	3.4
資本	5,016,532,346	4,959,423,977	57,108,369	1.2
資本金	4,707,807,487	4,707,807,487	0	0.0
剰余金	308,724,859	251,616,490	57,108,369	22.7

資産は306億8,400万7,856円で、期首に対して1億4,890万9,419円(0.5%)増加している。また、負債は256億6,747万5,510円で、期首に対して9,180万1,050円(0.4%)増加している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
有形固定資産	29,174,957,034	28,990,426,933	184,530,101	0.6
土地	271,408,990	271,408,990	0	0.0
構築物	28,866,769,978	28,678,249,094	188,520,884	0.7
機械及び装置	36,678,159	40,587,199	△ 3,909,040	△ 9.6
工具器具及び備品	99,907	181,650	△ 81,743	△ 45.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,260,793,219	1,316,452,053	△ 55,658,834	△ 4.2
施設利用権	1,260,217,219	1,315,876,053	△ 55,658,834	△ 4.2
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合計	30,435,750,253	30,306,878,986	128,871,267	0.4

固定資産は304億3,575万253円で、期首に対して1億2,887万1,267円(0.4%)増加している。これは主に、構築物が1億8,852万884円(0.7%)増加したためである。一方、施設利用権が5,565万8,834円(4.2%)減少している。

イ 流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
現金預金	134,572,904	111,771,260	22,801,644	20.4
未収金	113,916,699	116,448,191	△ 2,531,492	△ 2.2
貸倒引当金	△ 232,000	0	△ 232,000	皆増
合計	248,257,603	228,219,451	20,038,152	8.8

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は2億4,825万7,603円で、期首に対して2,003万8,152円（8.8%）増加している。これは主に現金預金が2,280万1,644円（20.4%）増加したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	31年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
調定額	1,239,384,097	1,137,629,370	101,754,727	8.9
現年度分	1,129,640,742	1,130,480,385	△ 839,643	△ 0.1
滞納繰越分	109,743,355	7,148,985	102,594,370	1,435.1
収入済額	1,128,704,491	1,027,546,153	101,158,338	9.8
現年度分	1,021,195,834	1,022,570,550	△ 1,374,716	△ 0.1
滞納繰越分	107,508,657	4,975,603	102,533,054	2,060.7
徴収率	91.1	90.3	0.8	0.9
現年度分	90.4	90.5	△ 0.1	△ 0.1
滞納繰越分	98.0	69.6	28.4	40.8
不納欠損額	276,987	335,026	△ 58,039	△ 17.3
現年度分	26,878	1,813	25,065	1,382.5
滞納繰越分	250,109	333,213	△ 83,104	△ 24.9
未収入額	110,402,619	109,748,191	654,428	0.6
現年度分	108,418,030	107,908,022	510,008	0.5
滞納繰越分	1,984,589	1,840,169	144,420	7.8

下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

(単位：円，%)

31年度	30年度	比較増減	
		増減額	増減率
101,796,056	89,919,915	11,876,141	13.2

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	4,932,108,482	5,432,695,397	△ 500,586,915	△ 9.2
その他の企業債	44,125,000	49,900,000	△ 5,775,000	△ 11.6
合計	4,976,233,482	5,482,595,397	△ 506,361,915	△ 9.2

固定負債は49億7,623万3,482円で、期首に対して5億636万1,915円（9.2%）減少している。これは主に建設改良等の財源に充てるための企業債が5億58万6,915円（9.2%）減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	556,486,915	608,252,143	△ 51,765,228	△ 8.5
その他の企業債	5,775,000	2,025,000	3,750,000	185.2
未払金	159,927,180	184,921,769	△ 24,994,589	△ 13.5
賞与引当金	8,166,000	0	8,166,000	皆増
その他流動負債	160,000	0	160,000	皆増
合計	730,515,095	795,198,912	△ 64,683,817	△ 8.1

流動負債は7億3,051万5,095円で、期首に対して6,468万3,817円（8.1%）減少している。これは、主に建設改良等の財源に充てるための企業債が5,176万5,228円（8.5%）、未払金が2,499万4,589円（13.5%）減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
長期前受金	20,661,009,324	19,297,880,151	1,363,129,173	7.1
長期前受金 収益化累計額	△ 700,282,391	0	△ 700,282,391	皆増
合計	19,960,726,933	19,297,880,151	662,846,782	3.4

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は199億6,072万6,933円で、期首に対して6億6,284万6,782円（3.4%）増加している。

(4) 資本

ア 剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度		比較増減	
	期末	期首	増減額	増減率
受贈財産評価額	251,616,490	251,616,490	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	57,108,369	0	57,108,369	皆増
合計	308,724,859	251,616,490	57,108,369	22.7

剰余金は3億872万4,859円で、期首に対して5,710万8,369円(22.7%)増額している。
これは当年度未処分利益剰余金に当年度純利益5,710万8,369円を計上したことによるものである。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	31年度	30年度
流動比率	33.98	—
自己資本構成比率	81.40	—
固定資産対長期資本比率	101.61	—

ア 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100%以上であることが望ましいといわれている。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$$

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。

なお、資本的収入支出については、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	31年度	30年度
資本的収入	484,143,928	—
資本的支出	883,302,833	—
差引不足額	△ 399,158,905	—

資本的収支決算の状況は、資本的収入が予算額6億6,652万8,000円に対して、決算額が4億8,414万3,928円で、収入率は72.6%、資本的支出は予算額10億2,575万8,000円に対し決算額が8億8,330万2,833円で、執行率が86.1%となっている。この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,915万8,905円は、引継金4,329万7,682円及び当年度分損益勘定留保資金3億5,586万1,223円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	予算額	決算額	構成比	収入率	予算額に対する増減
資本的収入	666,528,000	484,143,928	100.0	72.6	△ 182,384,072
企業債	171,300,000	55,900,000	11.5	32.6	△ 115,400,000
他会計負担金	35,966,000	35,964,109	7.4	100.0	△ 1,891
他会計補助金	261,794,000	209,418,469	43.3	80.0	△ 52,375,531
国庫補助金	53,500,000	49,500,000	10.2	92.5	△ 4,000,000
都補助金	3,000,000	3,425,000	0.7	114.2	425,000
負担金等	140,968,000	129,936,350	26.9	92.2	△ 11,031,650

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	予算額	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,025,758,000	883,302,833	100.0	86.1	0	142,455,167
建設改良費	415,479,000	273,025,690	30.9	65.7	0	142,453,310
企業債償還金	610,279,000	610,277,143	69.1	100.0	0	1,857

年度当初において、稲城市下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は、61億2,996万649円であり、当年度中の借入額は5,590万円であるが、公営企業会計移行前年度である平成30年度に属する借入金670万円あったため、合計で6,260万円となった。

一方で、当年度中の償還額は6億1,027万7,143円であるが、公営企業会計移行前年度である平成30年度に属する償還金が4,378万8,109円あったため合計で6億5,406万5,252円となったことから、当年度末における残高は55億3,849万5,397円である。

5 特例的収入及び支出

(1) 特例的収入及び支出について

下水道事業へ地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、法適用の日（平成31年4月1日）の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金又は債務に係る未払金は同施行令第4条第4項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権又は債務として整理することとされている。これにより、当年度稲城市下水道事業会計予算第4条の2に特例的収入及び特例的支出として計上し、打切り決算による当該額確定後、令和元年市議会第3回定例会で補正を行い執行されている。

(2) 特例的収入

特例的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	特例的収入	収入額	不納欠損額	差引未収金
下水道使用料	109,748,191	107,508,657	254,945	1,984,589
公共下水道事業債	6,700,000	6,700,000	0	0
合 計	116,448,191	114,208,657	254,945	1,984,589

特例的収入は1億1,644万8,191円で、その内、1億1,420万8,657円が収入されている。

(3) 特例的支出

特例的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	特例的支出	支出額	差引未支出金
時間外勤務手当	231,341	231,341	0
旅費	648	648	0
電算機器保守点検委託	209,433	209,433	0
電算データ改定作業等委託	1,857,600	1,857,600	0
地方公営企業法適用事務支援等業務委託	6,728,400	6,728,400	0
電算機器賃借料	74,520	74,520	0
東京都市町村職員退職手当組合負担金	556,843	556,843	0
役務費（郵便料等）	3,801	3,801	0
流域下水道維持管理負担金	74,845,370	74,845,370	0
光熱水費（電気料）	122,817	122,817	0
通信運搬費（電話料）	25,980	25,980	0
マンホールポンプ保守点検委託	4,644,000	4,644,000	0
公共下水道台帳システム運用支援委託	3,918,912	3,918,912	0
公共汚水ます設置工事等	1,614,912	1,614,912	0
長期債元金（（旧）日本郵政公社）	43,788,109	43,788,109	0
長期債利子（（旧）日本郵政公社）	14,357,883	14,357,883	0
消費税・地方消費税（中間申告）	7,305,000	7,305,000	0
消費税・地方消費税（確定申告）	24,636,200	24,636,200	0
合 計	184,921,769	184,921,769	0

特例的支出は1億8,492万1,769円で、すべて支出されている。

第4 まとめ

以上が、平成31年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

営業収益が10億5,390万9,605円、営業費用が16億5,561万6,763円で、収支差引（営業収支）はマイナス6億170万7,158円となり、営業外収益は7億9,815万4,376円、営業外費用は1億3,179万2,849円で、経常収支は6,465万4,369円の利益となった。これに特別損失754万6,000円を加えると総収益が18億5,206万3,981円、総費用が17億9,495万5,612円となり、平成31年度の事業実施における総収支は、5,710万8,369円の純利益を計上した。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地区画整理事業区域の污水管工事及び雨水管工事、第三期事業区域の小田良土地区画整理事業地内の污水管工事、鶴川街道の污水管工事が実施された。その他に既設管渠維持管理工事、マンホールポンプ修繕工事などが実施されたことから、当年度末における污水施設の人口に対する普及率は99.25%、水洗化率は97.50%となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が103.2%で黒字となっているが、事業運営の基本となる污水处理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が98.25%で100%未満となっており、污水处理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われているものと推察される。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は33.98%、経営の健全性を示す自己資本構成比率は81.40%、固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は101.61%となっており、流動比率が100%未満であることに懸念があるが、今後の下水道使用料の増加により改善することを期待する。また、固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされている。

以上のように財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等からすれば、いくつかの懸念材料はあるが下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

経営面では、将来にわたり安定的な公共下水道サービスを提供していくため、

平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、新たに公営企業方式による経理を開始されている。財務諸表等の作成を通して経営状況を的確に把握し、より効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取り組みに努めている。

下水道施設の延命化や計画的な更新を目的としたストックマネジメント計画の実施方針を策定されたことから、財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して計画的かつ着実な取り組みを是非進めていただきたい。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全、都市の健全な発展等に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な都市基盤である。市民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。

稲城市下水道事業会計 別表

別表 1 下水道事業損益計算書

(単位：円，%)

科目		平成31年度		平成30年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業 収益	下水道使用料	1,040,445,001	56.2	—	—	—	—
	雨水処理負担金	13,334,399	0.7	—	—	—	—
	その他営業収益	130,205	0.0	—	—	—	—
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,670	0.0	—	—	—	—
	他会計負担金	10,861,660	0.6	—	—	—	—
	他会計補助金	80,421,363	4.3	—	—	—	—
	長期前受金戻入	705,379,605	38.1	—	—	—	—
	雑収益	1,490,078	0.1	—	—	—	—
下水道事業収益（A）		1,852,063,981	100.0	—	—	—	—
営業 費用	污水管渠費	30,694,397	1.7	—	—	—	—
	雨水管渠費	12,233,264	0.7	—	—	—	—
	総係費	188,661,815	10.5	—	—	—	—
	流域下水道維持管理費	338,760,053	18.9	—	—	—	—
	減価償却費	1,072,663,269	59.8	—	—	—	—
	資産減耗費	12,603,965	0.7	—	—	—	—
営業外 費用	支払利息及び企業 債取扱諸費	130,189,842	7.2	—	—	—	—
	雑支出	1,603,007	0.1	—	—	—	—
特別 損失	その他特別損失	7,546,000	0.4	—	—	—	—
下水道事業費用（B）		1,794,955,612	100.0	—	—	—	—
当年度純利益（A－B）		57,108,369	—	—	—	—	—

別表2 下水道事業貸借対照表

(単位：円，%)

科目			平成31年度				比較増減		
			期末	構成比	期首	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	271,408,990	0.9	271,408,990	0.9	0	0.0
			構築物	28,866,769,978	94.1	28,678,249,094	93.9	188,520,884	0.7
			機械及び装置	36,678,159	0.1	40,587,199	0.1	△ 3,909,040	△ 9.6
			工具器具及び備品	99,907	0.0	181,650	0.0	△ 81,743	△ 45.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無形	施設利用権	1,260,217,219	4.1	1,315,876,053	4.3	△ 55,658,834	△ 4.2	
		電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0.0	
	流動資産	現金預金	134,572,904	0.4	111,771,260	0.4	22,801,644	20.4	
		未収金	113,916,699	0.4	116,448,191	0.4	△ 2,531,492	△ 2.2	
		貸倒引当金	△ 232,000	0.0	—	—	△ 232,000	皆増	
資産合計			30,684,007,856	100.0	30,535,098,437	100.0	148,909,419	0.5	
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	4,932,108,482	16.1	5,432,695,397	17.8	△ 500,586,915	△ 9.2	
		その他の企業債	44,125,000	0.2	49,900,000	0.2	△ 5,775,000	△ 11.6	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	556,486,915	1.8	608,252,143	2.0	△ 51,765,228	△ 8.5	
		その他の企業債	5,775,000	0.0	2,025,000	0.0	3,750,000	185.2	
		未払金	159,927,180	0.5	184,921,769	0.6	△ 24,994,589	△ 13.5	
		賞与引当金	8,166,000	0.0	—	—	8,166,000	皆増	
		その他流動負債	160,000	0.0	—	—	160,000	皆増	
	繰延収益	長期前受金	20,661,009,324	67.3	19,297,880,151	63.2	1,363,129,173	7.1	
		長期前受金収益化累計額	△ 700,282,391	△ 2.3	—	—	△ 700,282,391	皆増	
	負債合計			25,667,475,510	83.6	25,575,674,460	83.8	91,801,050	0.4
資本の部	資本金		4,707,807,487	15.4	4,707,807,487	15.4	0	0.0	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	251,616,490	0.8	251,616,490	0.8	0	0.0
		その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	57,108,369	0.2	—	—	57,108,369	皆増
資本合計			5,016,532,346	16.4	4,959,423,977	16.2	57,108,369	1.2	
負債・資本合計			30,684,007,856	100.0	30,535,098,437	100.0	148,909,419	0.5	

* 期首の数値は、平成31年度東京都稲城市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書の開始貸借対照表を円単位で表記したものである。

* 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

稲城市病院事業会計

第3 決算の概要

1 経営状況

(1) 経営成績

平成31年度の病院事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		7,141,844,802	7,151,344,595	△ 9,499,793	△ 0.1
医業収益	A	5,903,558,272	5,897,723,376	5,834,896	0.1
医業外収益	B	1,232,794,449	1,246,650,082	△ 13,855,633	△ 1.1
特別利益	C	5,492,081	6,971,137	△ 1,479,056	△ 21.2
総費用		7,162,878,530	7,076,844,867	86,033,663	1.2
医業費用	D	6,840,336,612	6,777,885,201	62,451,411	0.9
医業外費用	E	294,595,010	274,013,446	20,581,564	7.5
特別損失	F	27,946,908	24,946,220	3,000,688	12.0
医業収支 (A-D)	G	△ 936,778,340	△ 880,161,825	△ 56,616,515	△ 6.4
医業収支比率 (A/D×100)		86.3	87.0	△ 0.7	—
経常収支 (G+B-E)	H	1,421,099	92,474,811	△ 91,053,712	△ 98.5
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		△ 21,033,728	74,499,728	△ 95,533,456	△ 128.2

総収益は71億4,184万4,802円、総費用は71億6,287万8,530円で、差引2,103万3,728円の当年度純損失となっている。

前年度と比較すると、医業収益は583万4,896円(0.1%)増加し、医業費用は6,245万1,411円(0.9%)増加している。また、医業外収益は1,385万5,633円(1.1%)減少し、医業外費用は2,058万1,564円(7.5%)増加している。

特別利益は147万9,056円(21.2%)減少し、特別損失は300万688円(12.0%)増加している。

総収支(当年度純利益又は純損失)は9,553万3,456円(128.2%)悪化している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表4のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		31年度	30年度	29年度
総収益	A	7,141,844,802	7,151,344,595	7,090,858,165
総費用	B	7,162,878,530	7,076,844,867	7,104,232,297
収支差引(A-B)	C	△ 21,033,728	74,499,728	△ 13,374,132
前年度繰越欠損金	D	△ 504,433,751	△ 578,933,479	△ 565,559,347
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処理欠損金 (C+D+E)		△ 525,467,479	△ 504,433,751	△ 578,933,479

* 欠損金については、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	5,903,558,272	5,897,723,376	5,834,896	0.1
入院収益	3,606,651,709	3,570,870,087	35,781,622	1.0
外来収益	1,723,201,892	1,713,114,073	10,087,819	0.6
その他医業収益	573,704,671	613,739,216	△ 40,034,545	△ 6.5

医業収益は59億355万8,272円で、前年度と比較すると583万4,896円(0.1%)増加している。これは主に、入院収益が3,578万1,622円(1.0%)、外来収益が1,008万7,819円(0.6%)増加したためである。一方、その他医業収益が4,003万4,545円(6.5%)減少している。

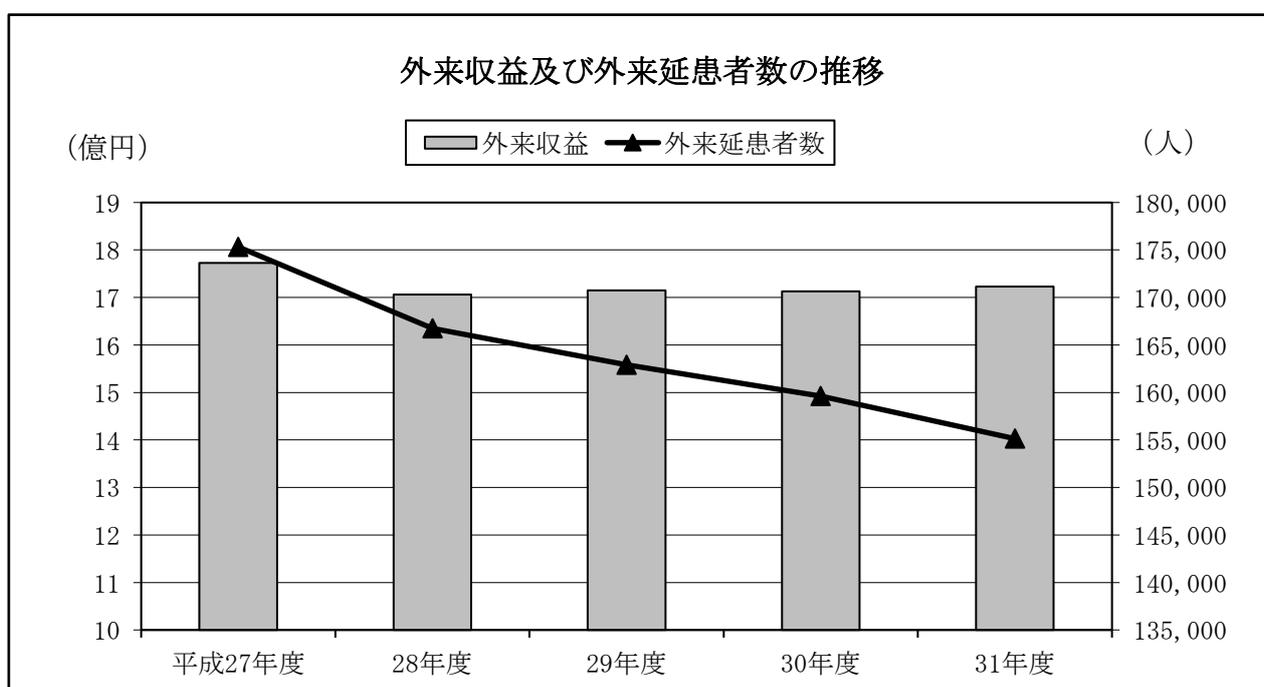
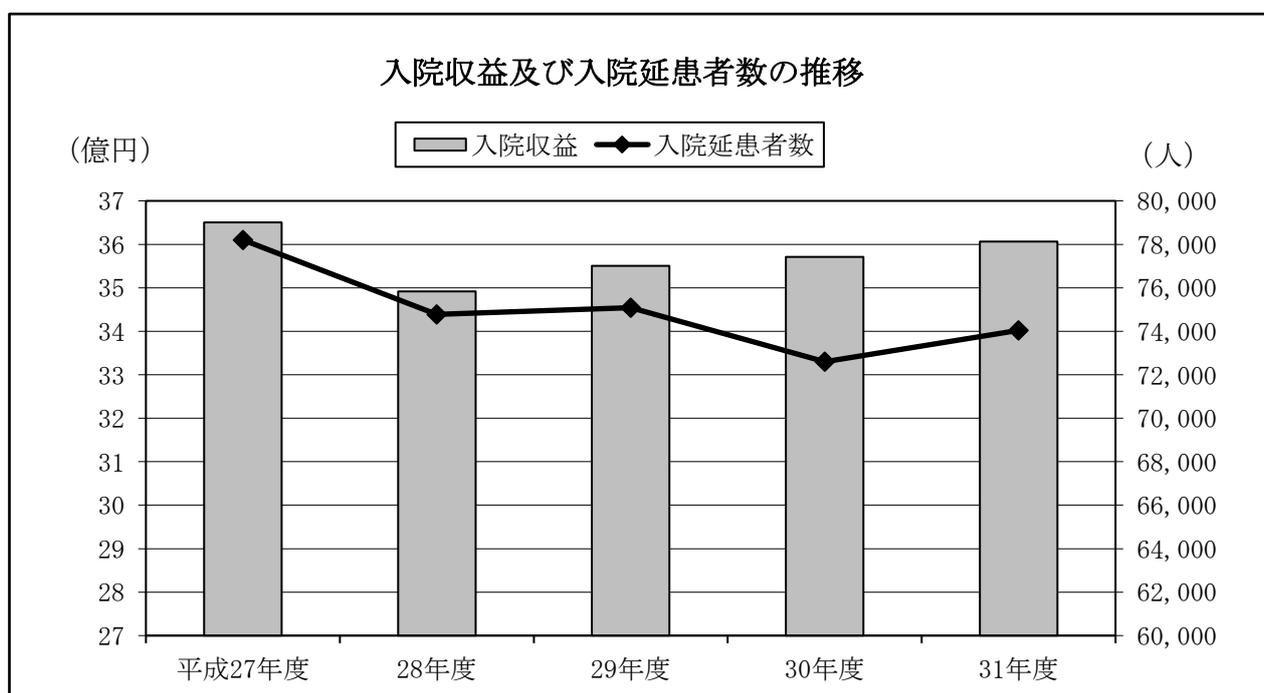
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表3のとおりである。

(ア) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

(単位：円，人)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
入院	収益	3,650,367,736	3,491,822,031	3,550,901,254	3,570,870,087	3,606,651,709
	延患者数	78,205	74,785	75,092	72,600	74,038
外来	収益	1,772,553,787	1,706,113,703	1,714,868,782	1,713,114,073	1,723,201,892
	延患者数	175,322	166,743	162,902	159,603	155,136



(イ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	31年度	30年度	対前年度	
				増減額等	増減率
入院収益	A 円	3,606,651,709	3,570,870,087	35,781,622	1.0
延患者数	B 人	74,038	72,600	1,438	2.0
診療日数	C 日	366	365	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)	円	48,713.5	49,185.5	△ 472.0	△ 1.0
1日平均患者数 (B/C)	人	202.3	198.9	3.4	1.7

前年度と比較すると、入院延患者数は2.0%増加し、患者1人1日当たり診療収入は1.0%減少している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	31年度		30年度		対前年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	33,324	91.0	31,537	86.4	1,787	5.7
眼科	556	1.5	469	1.3	87	18.6
小児科	4,394	12.0	4,994	13.7	△ 600	△ 12.0
外科	10,232	27.9	10,760	29.5	△ 528	△ 4.9
整形外科	9,940	27.2	8,911	24.4	1,029	11.5
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳鼻咽喉科	1,011	2.8	1,661	4.6	△ 650	△ 39.1
皮膚科	2,181	6.0	1,316	3.6	865	65.7
泌尿器科	3,691	10.1	3,799	10.4	△ 108	△ 2.8
産婦人科	7,604	20.8	8,045	22.0	△ 441	△ 5.5
脳神経外科	1,105	3.0	1,108	3.0	△ 3	△ 0.3
合計	74,038	202.3	72,600	198.9	1,438	2.0

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、増加したのは主に、内科が1,787人(5.7%)、整形外科が1,029人(11.5%)、皮膚科が865人(65.7%)である。一方、減少したのは主に、耳鼻咽喉科が650人(39.1%)、小児科が600人(12.0%)、外科が528人(4.9%)である。

(ウ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	31年度	30年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
外 来 収 益	A	円	1,723,201,892	1,713,114,073	10,087,819	0.6
延 患 者 数	B	人	155,136	159,603	△ 4,467	△ 2.8
診 療 日 数	C	日	243	244	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	11,107.7	10,733.6	374.1	3.5
1日平均患者数 (B/C)		人	638.4	654.1	△ 15.7	△ 2.4

前年度と比較すると、外来延患者数は2.8%減少し、患者1人1日当たり診療収入は3.5%増加している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	31年度		30年度		対前年度	
	延患者数	1日 平均	延患者数	1日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	53,995	222.2	54,862	224.8	△ 867	△ 1.6
眼 科	7,140	29.4	7,425	30.4	△ 285	△ 3.8
小 児 科	9,941	40.9	10,483	43.0	△ 542	△ 5.2
外 科	11,595	47.7	10,774	44.2	821	7.6
整 形 外 科	15,976	65.7	17,075	70.0	△ 1,099	△ 6.4
リハビリテーション科	2,561	10.5	3,795	15.6	△ 1,234	△ 32.5
耳 鼻 咽 喉 科	11,312	46.6	12,237	50.2	△ 925	△ 7.6
皮 膚 科	10,511	43.3	10,814	44.3	△ 303	△ 2.8
泌 尿 器 科	13,285	54.7	13,713	56.2	△ 428	△ 3.1
産 婦 人 科	10,394	42.8	10,296	42.2	98	1.0
脳 神 経 外 科	2,873	11.8	2,779	11.4	94	3.4
放 射 線 科	2,531	10.4	2,348	9.6	183	7.8
精 神 科	928	3.8	695	2.7	233	33.5
坂 浜 診 療 所	2,094	8.6	2,307	9.5	△ 213	△ 9.2
合 計	155,136	638.4	159,603	654.1	△ 4,467	△ 2.8

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、減少したのは主に、リハビリテーション科が1,234人(32.5%)、整形外科が1,099人(6.4%)、耳鼻咽喉科が925人(7.6%)である。一方、増加したのは主に、外科が821人(7.6%)、精神科が233人(33.5%)である。

イ 医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	6,840,336,612	6,777,885,201	62,451,411	0.9
給与費	3,970,302,586	3,918,218,806	52,083,780	1.3
材料費	1,019,621,579	997,799,220	21,822,359	2.2
経費	1,455,387,532	1,418,363,577	37,023,955	2.6
減価償却費	376,966,052	424,900,010	△ 47,933,958	△ 11.3
資産減耗費	8,767,560	9,836,795	△ 1,069,235	△ 10.9
研究研修費	9,291,303	8,766,793	524,510	6.0

医業費用は68億4,033万6,612円で、前年度に対して6,245万1,411円(0.9%)増加している。これは主に、給与費が5,208万3,780円(1.3%)、経費が3,702万3,955円(2.6%)増加したためである。一方、減価償却費が4,793万3,958円(11.3%)、資産減耗費が106万9,235円(10.9%)減少している。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	3,970,302,586	3,918,218,806	52,083,780	1.3
給料	1,211,983,925	1,218,083,965	△ 6,100,040	△ 0.5
手当	1,114,565,244	1,110,288,177	4,277,067	0.4
賃金	895,081,862	840,308,018	54,773,844	6.5
法定福利費	549,656,355	550,452,326	△ 795,971	△ 0.1
退職給与金	2,257,200	14,235,320	△ 11,978,120	△ 84.1
賞与引当金繰入額	196,758,000	184,851,000	11,907,000	6.4

給与費は39億7,030万2,586円で、前年度に対して5,208万3,780円(1.3%)増加している。これは主に、賃金が5,477万3,844円(6.5%)、賞与引当金繰入額が1,190万7,000円(6.4%)増加したためである。一方、退職給与金が1,197万8,120円(84.1%)減少している。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

区分		31年度	30年度	対前年度 増減額等
医業収益	A	5,903,558,272	5,897,723,376	5,834,896
給与費	B	3,970,302,586	3,918,218,806	52,083,780
医業収益に対する給与費 の割合 (B/A×100)		67.3	66.4	0.9

医業収益に対する給与費の割合は67.3%で、前年度に対して0.9ポイント上昇した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分	31年度		30年度		対前年度 増減数
医療職	297	(216)	297	(212)	0 (4)
医師	45	(88)	48	(88)	△ 3 (0)
看護師	183	(69)	182	(67)	1 (2)
准看護師	3	(5)	3	(5)	0 (0)
薬剤師	12	(8)	12	(8)	0 (0)
診療放射線技師	16	(10)	16	(10)	0 (0)
臨床工学技士	3	(1)	3	(3)	0 (△2)
臨床検査技師	17	(25)	16	(22)	1 (3)
理学療法士	6	(0)	6	(0)	0 (0)
作業療法士	4	(0)	4	(0)	0 (0)
言語聴覚士	2	(1)	2	(2)	0 (△1)
管理栄養士	2	(3)	2	(3)	0 (0)
診療情報管理士	1	(2)	2	(1)	△ 1 (1)
視能訓練士	1	(3)	1	(3)	0 (0)
医療ソーシャルワーカー	2	(1)	0	(0)	2 (1)
行政職	21	(93)	26	(95)	△ 5 (△2)
事務職員	20	(22)	26	(24)	△ 6 (△2)
医師事務作業補助者	0	(6)	0	(0)	0 (6)
技術職員	1	(1)	0	(0)	1 (1)
看護補助員	0	(44)	0	(70)	0 (△26)
受付労務職	0	(16)	0	(0)	0 (16)
その他職員	0	(4)	0	(1)	0 (3)
合計	318	(309)	323	(307)	△ 5 (2)

* () 内はパート職員で実人数とする。

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	1,019,621,579	997,799,220	21,822,359	2.2
薬品費	571,712,450	538,873,529	32,838,921	6.1
診療材料費	387,094,516	398,420,070	△ 11,325,554	△ 2.8
給食材料費	57,306,433	55,799,691	1,506,742	2.7
医療消耗備品費	3,508,180	4,705,930	△ 1,197,750	△ 25.5

材料費は10億1,962万1,579円で、前年度に対して2,182万2,359円(2.2%)増加している。これは薬品費が3,283万8,921円(6.1%)、給食材料費が150万6,742円(2.7%)増加し、診療材料費が1,132万5,554円(2.8%)、医療消耗備品費が119万7,750円(25.5%)減少したためである。

ウ 入院・外来患者の1人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の1人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益／延患者数	A	25,760	25,399	361	1.4
入院外来収益／延患者数	B	23,257	22,756	501	2.2
医業費用／延患者数	C	29,848	29,189	659	2.3
単位利益	医業全体 (A-C)	△ 4,088	△ 3,790	—	—
	入院外来 (B-C)	△ 6,591	△ 6,433	—	—

エ 医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	1,232,794,449	1,246,650,082	△ 13,855,633	△ 1.1
受取利息及び配当金	6,966	6,639	327	4.9
他会計負担金	672,685,000	671,685,000	1,000,000	0.1
国庫補助金	2,803,005	2,257,000	546,005	24.2
都補助金	349,949,400	351,095,000	△ 1,145,600	△ 0.3
長期前受金戻入	6,361,338	117,858,671	△ 111,497,333	△ 94.6
資本費繰入収益	104,672,000	0	104,672,000	皆増
その他医業外収益	96,316,740	103,747,772	△ 7,431,032	△ 7.2

医業外収益は12億3,279万4,449円で、前年度に対して1,385万5,633円(1.1%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が1億1,149万7,333円(94.6%)、その他医業外収益が743万1,032円(7.2%)減少したためである。一方、資本費繰入収益が1億467万2,000円(皆増)増加している。

オ 医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	294,595,010	274,013,446	20,581,564	7.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,594,489	81,652,390	△ 8,057,901	△ 9.9
長期前払 消費税償却	16,874,981	17,625,917	△ 750,936	△ 4.3
雑損失	204,125,540	174,735,139	29,390,401	16.8
(消費税及び地方消 費税関係雑支出)	(204,125,540)	(174,735,139)	(29,390,401)	(16.8)

医業外費用は2億9,459万5,010円で、前年度に対して2,058万1,564円(7.5%)増加している。

カ 特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	5,492,081	6,971,137	△ 1,479,056	△ 21.2
過年度損益修正益	5,492,081	6,971,137	△ 1,479,056	△ 21.2
その他特別利益	0	0	0	0.0

特別利益は549万2,081円で、前年度に対して過年度損益修正益が147万9,056円(21.2%)減少している。

キ 特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	27,946,908	24,946,220	3,000,688	12.0
過年度損益修正損	26,246,908	23,096,220	3,150,688	13.6
看護師養成費	1,700,000	1,850,000	△ 150,000	△ 8.1
その他特別損失	0	0	0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は2,794万6,908円で、前年度に対して300万688円(12.0%)増加している。これは主に過年度損益修正損が315万688円(13.6%)増加したためである。

2 財政状態

(1) 財政状態について

平成31年度の病院事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	7,494,681,444	7,890,212,678	△ 395,531,234	△ 5.0
固定資産	5,593,542,989	5,825,841,512	△ 232,298,523	△ 4.0
流動資産	1,901,138,455	2,064,371,166	△ 163,232,711	△ 7.9
負債	4,635,715,215	5,010,212,721	△ 374,497,506	△ 7.5
固定負債	3,072,713,236	3,507,612,292	△ 434,899,056	△ 12.4
流動負債	1,442,662,425	1,375,899,537	66,762,888	4.9
繰延収益	120,339,554	126,700,892	△ 6,361,338	△ 5.0
資本	2,858,966,229	2,879,999,957	△ 21,033,728	△ 0.7
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	△ 516,267,479	△ 495,233,751	△ 21,033,728	△ 4.2

資産は74億9,468万1,444円で、前年度に対して3億9,553万1,234円(5.0%)減少している。また、負債は46億3,571万5,215円で、前年度に対して3億7,449万7,506円(7.5%)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	5,356,106,906	5,583,317,332	△ 227,210,426	△ 4.1
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	4,433,328,247	4,586,958,002	△ 153,629,755	△ 3.3
構築物	1,101,336	1,489,812	△ 388,476	△ 26.1
器械及び備品	730,066,748	692,536,262	37,530,486	5.4
車両	2,860,125	3,328,523	△ 468,398	△ 14.1
リース資産	104,990,296	215,244,579	△ 110,254,283	△ 51.2
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,642,636	1,720,636	△ 78,000	△ 4.5
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	40,000	118,000	△ 78,000	△ 66.1
投資その他の資産	235,793,447	240,803,544	△ 5,010,097	△ 2.1
奨学貸付金	10,150,000	15,300,000	△ 5,150,000	△ 33.7
長期前払消費税	225,643,447	225,503,544	139,903	0.1
合計	5,593,542,989	5,825,841,512	△ 232,298,523	△ 4.0

固定資産は55億9,354万2,989円で、前年度に対して2億3,229万8,523円(4.0%)減少している。これは主に、建物が1億5,362万9,755円(3.3%)、リース資産が1億1,025万4,283円(51.2%)、奨学貸付金が515万円(33.7%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	904,584,831	1,011,941,886	△ 107,357,055	△ 10.6
現金	3,203,607	7,278,380	△ 4,074,773	△ 56.0
預金	901,381,224	1,004,663,506	△ 103,282,282	△ 10.3
未収金	961,641,853	1,027,794,756	△ 66,152,903	△ 6.4
医業未収金	868,330,642	938,223,562	△ 69,892,920	△ 7.4
医業外未収金	89,346,281	90,492,636	△ 1,146,355	△ 1.3
その他未収金	7,038,645	4,700,558	2,338,087	49.7
貸倒引当金	△ 3,073,715	△ 5,622,000	2,548,285	45.3
貯蔵品	34,911,771	24,634,524	10,277,247	41.7
薬品	33,794,435	23,517,188	10,277,247	43.7
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合計	1,901,138,455	2,064,371,166	△ 163,232,711	△ 7.9

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は19億113万8,455円で、前年度に対して1億6,323万2,711円(7.9%)減少している。これは主に、預金が1億328万2,282円(10.3%)、医業未収金が6,989万2,920円(7.4%)減少したためである。一方、薬品が1,027万7,247円(43.7%)増加している。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	3,036,551,013	3,454,229,429	△ 417,678,416	△ 12.1
リース債務	36,162,223	53,382,863	△ 17,220,640	△ 32.3
合計	3,072,713,236	3,507,612,292	△ 434,899,056	△ 12.4

固定負債は30億7,271万3,236円で、前年度に対して4億3,489万9,056円(12.4%)減少している。これは、企業債が4億1,767万8,416円(12.1%)、リース債務が1,722万640円(32.3%)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	531,778,415	495,720,063	36,058,352	7.3
未払金	676,561,996	614,445,435	62,116,561	10.1
医業未払金	485,276,173	447,656,580	37,619,593	8.4
医業外未払金	0	98,014	△ 98,014	皆減
その他未払金	180,688,523	158,242,341	22,446,182	14.2
未払消費税	10,597,300	8,448,500	2,148,800	25.4
前受金	2,319,990	2,279,990	40,000	1.8
引当金	196,758,000	184,851,000	11,907,000	6.4
リース債務	33,293,021	77,170,230	△ 43,877,209	△ 56.9
預り金	500,000	0	500,000	皆増
その他流動負債	1,451,003	1,432,819	18,184	1.3
合計	1,442,662,425	1,375,899,537	66,762,888	4.9

流動負債は14億4,266万2,425円で、前年度に対して6,676万2,888円(4.9%)増加している。これは主に、医業未払金が3,761万9,593円(8.4%)、その他未払金が2,244万6,182円(14.2%)増加したためである。一方、リース債務が4,387万7,209円(56.9%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	725,851,985	760,108,485	△ 34,256,500	△ 4.5
長期前受金 収益化累計額	△ 605,512,431	△ 633,407,593	27,895,162	4.4
合計	120,339,554	126,700,892	△ 6,361,338	△ 5.0

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億2,033万9,554円で、前年度に対して636万1,338円(5.0%)減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ 剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	0.0
利益積立金	0	0	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
欠損金	△ 525,467,479	△ 504,433,751	△ 21,033,728	△ 4.2
当年度未処理欠損金	△ 525,467,479	△ 504,433,751	△ 21,033,728	△ 4.2
合計	△ 516,267,479	△ 495,233,751	△ 21,033,728	△ 4.2

* 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。欠損金は5億2,546万7,479円で、前年度に対して2,103万3,728円(4.2%)増加(表の数値としては減少)している。合計額はマイナス5億1,626万7,479円で、前年度に対して2,103万3,728円(4.2%)減少している。

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の推移は次のとおりである。

なお、資本的収入支出については、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	31年度	30年度	29年度
資本的収入	225,172,000	217,579,000	248,639,000
資本的支出	736,449,905	718,645,904	704,990,124
差引不足額	△ 511,277,905	△ 501,066,904	△ 456,351,124

資本的収入は2億2,517万2,000円で、前年度に対して759万3,000円(3.5%)増加し、また、資本的支出は7億3,644万9,905円で、前年度に対して1,780万4,001円(2.5%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億1,127万7,905円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,762万5,917円及び過年度分損益勘定留保資金4億9,365万1,988円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	225,172,000	217,579,000	7,593,000	3.5
企業債	114,100,000	113,200,000	900,000	0.8
他会計負担金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
奨学貸付返還金	6,400,000	1,250,000	5,150,000	412.0
都補助金	74,672,000	73,129,000	1,543,000	2.1
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的収入は2億2,517万2,000円で、前年度に対して759万3,000円(3.5%)増加している。これは主に、奨学貸付返還金が515万円(412.0%)増加したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	31年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	736,449,905	718,645,904	17,804,001	2.5
企業債償還金	495,720,064	452,133,660	43,586,404	9.6
建設改良費	237,779,841	260,562,244	△ 22,782,403	△ 8.7
奨学貸付金	2,950,000	5,950,000	△ 3,000,000	△ 50.4

資本的支出は7億3,644万9,905円で、前年度に対して1,780万4,001円(2.5%)増加している。これは主に、企業債償還金が4,358万6,404円(9.6%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、平成31年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純損失は2,103万3,728円で、総収支は前年度に対して9,553万3,456円（128.2%）悪化している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は59億355万8,272円で、前年度に対して583万4,896円（0.1%）増加している。また、医業費用は68億4,033万6,612円で、前年度に対して6,245万1,411円（0.9%）増加している。その結果、収支差引（医業収支）はマイナス9億3,677万8,340円となり、前年度に対して5,661万6,515円（6.4%）悪化している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は1,438人（2.0%）増加し、収益は3,578万1,622円（1.0%）増加している。また、外来の患者数は4,467人（2.8%）減少し、収益は1,008万7,819円（0.6%）増加している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、減価償却費が4,793万3,958円（11.3%）、資産減耗費が106万9,235円（10.9%）、それぞれ減少し、給与費が5,208万3,780円（1.3%）、経費が3,702万3,955円（2.6%）増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は2億2,517万2,000円で、前年度に対して759万3,000円（3.5%）増加している。収入の内訳は、企業債が1億1,410万円、都補助金が7,467万2,000円、他会計負担金が3,000万円、奨学貸付返還金が640万円となっている。

一方、資本的支出は7億3,644万9,905円で、前年度に対して1,780万4,001円（2.5%）増加している。支出の内訳は、企業債償還金が4億9,572万64円、建設改良費が2億3,777万9,841円、奨学貸付金が295万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,127万7,905円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,762万5,917円と過年度分損益勘定留保資金4億9,365万1,988円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差2,103万3,728円が純損失となり、前年度繰越欠損金の5億443万3,751円に純損失額を加えた当年度未処理欠損金は5億2,546万7,479円となっている。

経営面では、入院収益での病床利用率の増加や外来収益では一人一日平均単価の増加に伴い、前年度と比較すると医療収益額は増収となった。また、医業費用での電子カルテの減価償却の終了や診療材料費の支出を抑えたが、令和2年3月の新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等が影響して、決算としては2年ぶりの赤字となった。

平成31年度は、耐用年数が経過した、一般撮影FDPシステム等の更新を行い、無停電電源装置の蓄電池入替工事を実施した。費用の平準化を図りながら、医療機能の充実を期待するものである。

今後は、病院事業管理者のリーダーシップのもと、職員の意識改革、医療ニーズへの柔軟な対応が可能になり、患者サービスの向上に努めていただきたい。

現下の医療を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け経験したことのない厳しい状況が続くものと予想される。しかしながら、医療従事者及び多くの関係者の献身的な努力はすべての市民が承知しているところであり、健康に留意され、今後も稲城市立病院の基本理念である「信頼とぬくもりのある医療」を実践し、地域の中核病院として、市民が安心して治療を受けられる更なる環境が醸成されることを望むものである。

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		平成31年度		平成30年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	入院収益	3,606,651,709	50.5	3,570,870,087	49.9	35,781,622	1.0
	外来収益	1,723,201,892	24.1	1,713,114,073	24.0	10,087,819	0.6
	その他医業収益	573,704,671	8.0	613,739,216	8.6	△ 40,034,545	△ 6.5
医業外収益	受取利息及び配当金	6,966	0.0	6,639	0.0	327	4.9
	他会計負担金	672,685,000	9.4	671,685,000	9.4	1,000,000	0.1
	国庫補助金	2,803,005	0.0	2,257,000	0.0	546,005	24.2
	都補助金	349,949,400	4.9	351,095,000	4.9	△ 1,145,600	△ 0.3
	長期前受金戻入	6,361,338	0.1	117,858,671	1.6	△ 111,497,333	△ 94.6
	資本費繰入収益	104,672,000	1.5	0	0.0	104,672,000	皆増
	その他医業外収益	96,316,740	1.4	103,747,772	1.5	△ 7,431,032	△ 7.2
	特別利益	過年度損益修正益	5,492,081	0.1	6,971,137	0.1	△ 1,479,056
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業収益 (A)		7,141,844,802	100.0	7,151,344,595	100.0	△ 9,499,793	△ 0.1
医業費用	給与費	3,970,302,586	55.4	3,918,218,806	55.4	52,083,780	1.3
	材料費	1,019,621,579	14.3	997,799,220	14.1	21,822,359	2.2
	経費	1,455,387,532	20.3	1,418,363,577	20.0	37,023,955	2.6
	減価償却費	376,966,052	5.3	424,900,010	6.0	△ 47,933,958	△ 11.3
	資産減耗費	8,767,560	0.1	9,836,795	0.1	△ 1,069,235	△ 10.9
	研究研修費	9,291,303	0.1	8,766,793	0.1	524,510	6.0
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	73,594,489	1.0	81,652,390	1.2	△ 8,057,901	△ 9.9
	長期前払消費税償却	16,874,981	0.2	17,625,917	0.3	△ 750,936	△ 4.3
	雑損失	204,125,540	2.9	174,735,139	2.5	29,390,401	16.8
特別損失	過年度損益修正損	26,246,908	0.4	23,096,220	0.3	3,150,688	13.6
	看護師養成費	1,700,000	0.0	1,850,000	0.0	△ 150,000	△ 8.1
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)		7,162,878,530	100.0	7,076,844,867	100.0	86,033,663	1.2
当年度純利益 (A - B)		△ 21,033,728	—	74,499,728	—	△ 95,533,456	△ 128.2

別表2 病院事業比較貸借対照表

科目			平成31年度		平成30年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	1.0	74,560,154	0.9	0	0.0
		建物	4,433,328,247	59.2	4,586,958,002	58.2	△ 153,629,755	△ 3.3	
		構築物	1,101,336	0.0	1,489,812	0.0	△ 388,476	△ 26.1	
		器械及び備品	730,066,748	9.7	692,536,262	8.8	37,530,486	5.4	
		車両	2,860,125	0.0	3,328,523	0.0	△ 468,398	△ 14.1	
		リース資産	104,990,296	1.4	215,244,579	2.7	△ 110,254,283	△ 51.2	
		その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0	
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0	
	その他無形固定資産	40,000	0.0	118,000	0.0	△ 78,000	△ 66.1		
	その他	奨学貸付金	10,150,000	0.2	15,300,000	0.2	△ 5,150,000	△ 33.7	
	長期前払消費税	225,643,447	3.0	225,503,544	2.9	139,903	0.1		
	流動資産	現金	3,203,607	0.0	7,278,380	0.1	△ 4,074,773	△ 56.0	
		預金	901,381,224	12.0	1,004,663,506	12.7	△ 103,282,282	△ 10.3	
		未収金	医業未収金	868,330,642	11.6	938,223,562	11.9	△ 69,892,920	△ 7.4
			医業外未収金	89,346,281	1.2	90,492,636	1.2	△ 1,146,355	△ 1.3
その他未収金			7,038,645	0.1	4,700,558	0.1	2,338,087	49.7	
貸倒引当金			△ 3,073,715	0.0	△ 5,622,000	△ 0.1	2,548,285	45.3	
貯蔵品		薬品	33,794,435	0.5	23,517,188	0.3	10,277,247	43.7	
		診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0		
資産合計			7,494,681,444	100.0	7,890,212,678	100.0	△ 395,531,234	△ 5.0	

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

(単位：円，%)

科目		平成31年度		平成30年度		対前年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,036,551,013	40.5	3,454,229,429	43.8	△ 417,678,416	△ 12.1	
		長期リース債務	36,162,223	0.5	53,382,863	0.7	△ 17,220,640	△ 32.3	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	531,778,415	7.1	495,720,063	6.3	36,058,352	7.3	
		未払金	医業未払金	485,276,173	6.5	447,656,580	5.7	37,619,593	8.4
			医業外未払金	0	0.0	98,014	0.0	△ 98,014	皆減
			その他未払金	180,688,523	2.4	158,242,341	2.0	22,446,182	14.2
		未払消費税	10,597,300	0.1	8,448,500	0.1	2,148,800	25.4	
		医業前受金	2,319,990	0.0	2,279,990	0.0	40,000	1.8	
		賞与引当金	196,758,000	2.6	184,851,000	2.3	11,907,000	6.4	
		短期リース債務	33,293,021	0.5	77,170,230	1.0	△ 43,877,209	△ 56.9	
		預り金	500,000	0.0	0	0.0	500,000	皆増	
		その他流動負債	1,451,003	0.0	1,432,819	0.0	18,184	1.3	
	繰延収益	長期前受金	725,851,985	9.7	760,108,485	9.6	△ 34,256,500	△ 4.5	
		長期前受金収益化累計額	△ 605,512,431	△ 8.1	△ 633,407,593	△ 8.0	27,895,162	4.4	
	負債合計		4,635,715,215	61.8	5,010,212,721	63.5	△ 374,497,506	△ 7.5	
	資本の部	資本金	固有資本金	83,201,882	1.1	83,201,882	1.1	0	0.0
			繰入資本金	476,933,000	6.4	476,933,000	6.0	0	0.0
			組入資本金	2,815,098,826	37.6	2,815,098,826	35.7	0	0.0
			借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			保険差益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利益剰余金	補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			補償料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		減債積立金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処理欠損金		△ 525,467,479	△ 7.0	△ 504,433,751	△ 6.4	△ 21,033,728	△ 4.2		
資本合計		2,858,966,229	38.2	2,879,999,957	36.5	△ 21,033,728	△ 0.7		
負債・資本合計		7,494,681,444	100.0	7,890,212,678	100.0	△ 395,531,234	△ 5.0		

* 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表3 診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		平成31年度					
		収益		延患者数		患者1人	1日平均
		(A)	構成比	(B)	構成比	1日当たり 診療収入 (A/B)	患者数 (入院：B/E) (外来：B/F)
入院	内科	1,231,514,622	34.1	33,324	45.0	36,956	91.0
	眼科	53,192,930	1.5	556	0.8	95,671	1.5
	小児科	171,796,508	4.8	4,394	5.9	39,098	12.0
	外科	668,464,177	18.5	10,232	13.8	65,331	27.9
	整形外科	499,029,037	13.8	9,940	13.4	50,204	27.2
	リハビリテーション科	50,777,686	1.4	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	48,899,331	1.4	1,011	1.4	48,367	2.8
	皮膚科	75,194,621	2.1	2,181	2.9	34,477	6.0
	泌尿器科	185,849,418	5.2	3,691	5.0	50,352	10.1
	産婦人科	563,510,725	15.6	7,604	10.3	74,107	20.8
	脳神経外科	58,422,654	1.6	1,105	1.5	52,871	3.0
	合計	3,606,651,709	100.0	74,038	100.0	48,714	202.3
外来	内科	627,032,414	36.4	53,995	34.8	11,613	222.2
	眼科	82,122,041	4.8	7,140	4.6	11,502	29.4
	小児科	94,402,357	5.5	9,941	6.4	9,496	40.9
	外科	258,968,878	15.0	11,595	7.5	22,335	47.7
	整形外科	143,380,268	8.3	15,976	10.3	8,975	65.7
	リハビリテーション科	13,417,503	0.8	2,561	1.7	5,239	10.5
	耳鼻咽喉科	87,260,350	5.1	11,312	7.3	7,714	46.6
	皮膚科	55,537,453	3.2	10,511	6.8	5,284	43.3
	泌尿器科	148,897,134	8.6	13,285	8.6	11,208	54.7
	産婦人科	134,577,438	7.8	10,394	6.7	12,948	42.8
	脳神経外科	29,643,809	1.7	2,873	1.8	10,318	11.8
	放射線科	32,906,003	1.9	2,531	1.6	13,001	10.4
	精神科	4,904,928	0.3	928	0.6	5,285	3.8
	坂浜診療所	10,151,316	0.6	2,094	1.3	4,848	8.6
合計	1,723,201,892	100.0	155,136	100.0	11,108	638.4	
入院診療日数 (E)	366 日						
外来診療日数 (F)	243 日						

* リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

(単位：円，人，%)

平成30年度					
収益 (C)	構成比	延患者数		患者1人 1日当たり 診療収入 (C/D)	1日平均 患者数 (入院：D/E) (外来：D/F)
		(D)	構成比		
1,160,588,185	32.5	31,537	43.4	36,801	86.4
43,852,850	1.3	469	0.7	93,503	1.3
192,986,672	5.4	4,994	6.9	38,644	13.7
667,900,416	18.7	10,760	14.8	62,073	29.5
499,751,147	14.0	8,911	12.3	56,082	24.4
55,068,838	1.5	0	0.0	0	0.0
71,969,553	2.0	1,661	2.3	43,329	4.6
47,783,070	1.3	1,316	1.8	36,309	3.6
190,962,914	5.4	3,799	5.2	50,267	10.4
582,681,228	16.3	8,045	11.1	72,428	22.0
57,325,214	1.6	1,108	1.5	51,738	3.0
3,570,870,087	100.0	72,600	100.0	49,186	198.9
611,892,292	35.7	54,862	34.4	11,153	224.8
87,825,515	5.1	7,425	4.7	11,828	30.4
110,468,444	6.5	10,483	6.6	10,538	43.0
215,454,208	12.6	10,774	6.7	19,998	44.2
149,054,914	8.7	17,075	10.7	8,729	70.0
20,277,548	1.2	3,795	2.4	5,343	15.6
93,936,383	5.5	12,237	7.7	7,676	50.2
56,963,589	3.3	10,814	6.8	5,268	44.3
154,341,808	9.0	13,713	8.6	11,255	56.2
141,092,867	8.2	10,296	6.4	13,704	42.2
27,363,297	1.6	2,779	1.7	9,846	11.4
29,582,751	1.7	2,348	1.5	12,599	9.6
3,606,156	0.2	695	0.4	5,189	2.7
11,254,301	0.7	2,307	1.4	4,878	9.5
1,713,114,073	100.0	159,603	100.0	10,734	654.1
365 日					
244 日					

別表4 経営分析比較表

区分			単位	平成31年度	平成30年度	対前年度		
						増減数	増減率	
病床利用率			%	69.8	68.6	1.2	—	
患者数	1日平均患者数	入院	人	202.3	198.9	3.4	1.7	
		外来	人	638.4	654.1	△ 15.7	△ 2.4	
	外来入院患者比率		%	209.5	219.8	△ 10.3	—	
	職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院	人	2.7	2.7	0.0	0.0
			外来	人	5.6	5.9	△ 0.3	△ 5.1
		看護部門 職員	入院	人	0.8	0.8	0.0	0.0
外来			人	1.6	1.9	△ 0.3	△ 15.8	
収入	患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入	円	48,713.5	49,185.5	△ 472.0	△ 1.0	
		外来収入	円	11,107.7	10,733.6	374.1	3.5	
	職員1人 1日当たり 診療収入	医師	円	191,445.9	194,578.9	△ 3,133.0	△ 1.6	
		看護部門職員	円	54,395.1	61,705.7	△ 7,310.6	△ 11.8	
費用	患者1人 1日当たり 薬品費	投薬	円	176.2	179.7	△ 3.5	△ 1.9	
		注射	円	1,665.5	1,485.5	180.0	12.1	
		計	円	2,494.7	2,320.7	174.0	7.5	
	入院患者1人1食当たり給食材料費		円	316.1	312.0	4.1	1.3	
対診療収入比	投薬注射収入		%	5.7	5.1	0.6	—	
	検査収入		%	11.0	11.2	△ 0.2	—	
	放射線収入		%	6.0	6.0	0.0	—	
対医業収益比	医療材料費	薬品費	%	9.7	9.1	0.6	—	
		その他医療材料費	%	7.6	7.8	△ 0.2	—	
		計	%	17.3	16.9	0.4	—	
	職員給与費		%	67.3 (64.2)	66.4 (63.5)	0.9 (0.7)	— (—)	
検査等の状況	患者 100人当たり	検査件数	件	552	536	16	3.0	
		放射線件数	件	28	28	0	0.0	
	検査技師 1人当たり	検査件数	件	44,694	44,018	676	1.5	
		検査収入	千円	20,722	20,850	△ 128	△ 0.6	
	放射線技師 1人当たり	放射線件数	件	3,602	3,689	△ 87	△ 2.4	
		放射線収入	千円	18,225	18,097	128	0.7	
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合		%	3.1	3.2	△ 0.1	—	
	総収益に対する室料差額収入の割合		%	1.6	1.6	0.0	—	
	室料差額対象病床数対総病床割合		%	24.8	24.8	0.0	—	
病床百床当たり職員数	医師		人	27.0	25.7	1.3	5.1	
	看護部門職員		人	92.9	94.5	△ 1.6	△ 1.7	
	薬剤部門職員		人	5.3	5.5	△ 0.2	△ 3.6	
	事務部門職員		人	16.1	15.0	1.1	7.3	
	給食部門職員		人	1.7	1.7	0.0	0.0	
	医療技術職員		人	23.6	22.4	1.2	5.4	
	その他職員		人	7.1	5.7	1.4	24.6	
	全職員		人	173.8	170.5	3.3	1.9	

* 類似病院の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑における経営規模別区分、

* 職員給与費欄の()内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

類似病院		算式
黒字	赤字	
78.2	69.0	延入院患者数／延総病床数×100
191	172	延入院患者数／診療実日数
400	420	延外来患者数／診療実日数
143.3	168.5	延外来患者数／延入院患者数×100
5.9	5.7	延入院患者数／延医師数
8.5	9.6	延外来患者数／延医師数
1.0	1.0	延入院患者数／延看護部門職員数
1.4	1.6	延外来患者数／延看護部門職員数
41,112	39,320	入院収益／延入院患者数
11,587	10,116	外来収益／延外来患者数
341,333	320,429	入院外来収益／延医師数
57,676	53,704	入院外来収益／延看護部門職員数
514	446	投薬薬品費／延総患者数
1,765	1,879	注射薬品費／延総患者数
2,279	2,325	薬品費／延総患者数
—	—	給食材料費／延給食数
10.5	9.6	投薬注射収入／入院外来収益×100
8.1	8.4	検査収入／入院外来収益×100
4.4	4.7	放射線収入／入院外来収益×100
8.8	10.2	薬品費／医業収益×100
7.9	10.0	その他医療材料費／医業収益×100
16.7	20.2	医療材料費／医業収益×100
55.8	61.5	職員給与費／医業収益×100
512.6	418.6	検査件数／延総患者数×100
24.5	20.8	放射線件数／延総患者数×100
81,794	70,717	検査件数／年度末臨床検査技師数
30,821	29,731	検査収入／年度末臨床検査技師数
5,511	4,043	放射線件数／年度末診療放射線技師数
23,456	19,117	放射線収入／年度末診療放射線技師数
1.3	1.5	室料差額収入／入院収益×100
0.7	0.8	室料差額収入／総収益×100
17.8	14.4	室料差額対象病床数／総病床数×100
12.9	12.9	年度末医師数／年度末病床数×100
78.5	71.9	年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
3.4	3.6	年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
14.8	12.1	年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
2.3	2.6	年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
—	—	年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
—	—	年度末その他職員数／年度末病床数×100
136.7	120.5	年度末全職員数／年度末病床数×100

一般病院の「200床以上300床未満」の数値を掲載している。
一般会計負担金が含まれている。